

平成23年度12月補正予算の概要について

平成23年11月30日

平成23年度12月補正予算の概要を発表いたします。

今回の補正予算は、本県の本格的な再生・復興に向けた第一歩となる予算という考えの下、国の第三次補正予算を活用しながら、震災と原子力災害からの再生・復興、除染対策、さらには、風評被害対策など、緊急に対応すべき経費を中心に予算を計上いたしました。

その主な内容といたしましては、

- ・ 1つ目は、福島県の再生・復興に向けて、
原子力災害からの地域経済の再生と被災者生活支援のため、新たに、県に「原子力災害等復興基金」を造成します。
また、この基金を活用した、市町村の復興を支援するための交付金を創設する経費、環境浄化や放射線治療、創薬の研究開発、それぞれの拠点整備に向けた基本構想や、風力発電関連や医療機器関連の産業集積地を目指すための基本構想を策定する経費

を計上いたしました。

- ・ 2つ目は、除染対策として、
農業系廃棄物処理などの除染対策のための基金積増し、
市町村とともに除染事業に取り組むための経費、
農用地や森林などの除染を円滑に実施する経費
- ・ 3つ目は、風評被害対策の経費として、
風評被害を払拭するための緊急プロジェクトを実施する経費、
食品等の安全安心の確保に向けて、放射性物質の測定装置を整備する経費

を計上いたしました。

また、被災者の支援、地域医療や産業の再生、災害復旧に関する経費、復興に向けたインフラ整備などについても、併せて計上いたしました。

以上により、一般会計における補正予算の総額は、6,007億1百万円、本県の補正予算としては過去最大の規模となり、本年度予算の累計は、2兆2,122億2百万円となります。

福島県財政課

電話 024 - 521 - 7089

平成23年度12月補正予算主要事業一覧

(単位千円)

再生・復興

< 一般会計 >

- | | |
|---|--------------------|
| 1 福島県原子力災害等復興基金積立金（企画調整部） | 399,399,132 |
| 震災及び原子力災害からの復興に資する事業を円滑に推進するため、国からの交付金等及びクウェート国からの救援金を基金に積み立てる。 | |
| 2 市町村復興支援交付金（総務部） | 28,500,000 |
| 復興に向けて、市町村に対して交付金を交付することで、地域の実情に応じたきめ細かな取組みができるよう支援する。 | |
| 3 市町村復興計画策定補助金（総務部） | 100,000 |
| 市町村の復興計画策定に要する経費に対して補助する。 | |
| 4 ふくしま復興への誓い事業（企画調整部） | 14,073 |
| 東日本大震災の犠牲者の方々への哀悼の意と、復興に向けての知事のメッセージを国内外に発信する。 | |
| 5 環境創造戦略拠点基本構想策定事業（生活環境部） | 15,391 |
| 放射性物質で汚染された環境の回復に向けて幅広い知見を集めた研究拠点を整備するための基本構想を策定する。 | |
| 6 風力発電関連産業集積基本構想策定事業（商工労働部） | 10,161 |
| 国内初の浮体式洋上ウインドファーム実証試験を核とする風力発電関連産業の集積地を目指すための基本構想を策定する。 | |
| 7 医療機器関連産業集積基本構想策定事業（商工労働部） | 13,125 |
| 医療機器関連産業の集積地を目指すための基本構想を策定する。 | |
| 8 国直轄道路事業費負担金（土木部） | 5,625,334 |
| 東北中央道（相馬～福島間）の整備促進、未着手区間の調査等を行う。 | |

- 9 交付金事業（道路）（土木部） 6,875,991
東日本大震災からの本格的な復興や県民の安全・安心を確保するため、沿岸市町と周辺地域を連携する道路の整備や防災、震災対策等を行う。

< 債務負担行為 >

- 1 県民健康管理拠点基本構想策定事業（保健福祉部） 40,233
将来にわたる県民の健康維持・増進に資するため、放射線健康障害の早期診断・最先端治療拠点を整備するための基本構想を策定する。
- 2 医薬品関連産業集積基本構想策定事業（商工労働部） 11,210
将来の県民の健康維持・増進につながるがん医療分野を中心とした創薬の研究開発を促進する拠点を整備するための基本構想を策定する。

除染対策

< 一般会計 >

- 1 除染対策基金積立事業（福島県民健康管理基金）（生活環境部）
7,764,719
農業系廃棄物処理などの除染対策に取り組むため、国の交付金を積み立てる。
- 2 市町村除染対策支援事業（生活環境部） 14,555,256
< 債務負担行為 > 33,959,127
各市町村が除染実施計画に基づき実施する除染事業や仮置場の設置など、市町村とともに除染事業に取り組むための経費を計上する。
- 3 除染対策推進事業（生活環境部） 770,168
< 債務負担行為 > 1,791,669
市町村の除染実施計画に基づき、県管理施設の除染を実施する。
- 4 森林除染実証事業（農林水産部） 18,822
森林施業による除染効果のデータを集積・検証し、具体的な除染技術を確立する。
- 5 森林除染等実証事業（農林水産部） 12,042
きのこほだ場等のモデル地区を設定し、除染を行う。

- 6 農業系汚染廃棄物処理事業（農林水産部） 349,011
 <債務負担行為> 803,335
 計画に基づいて実施する農業系汚染廃棄物処理に係る経費を市町村等に対して補助する。
- 7 林産業廃棄物処理対策事業（農林水産部） 122,960
 放射性物質に汚染された樹皮について、一時保管場所の借上等に要する経費に対する貸付を支援する。
- 8 学校施設等線量低減化事業（総務部・保健福祉部・教育庁） 2,054,254
 学校等の表土改善事業等に係る設置者負担を解消する。

< 流域下水道事業特別会計 >

- 1 下水汚泥放射能対策事業（土木部） 496,972
 溶融施設の点検・修繕、スラグ（融解処理後の汚泥）封入施設・保管施設の設置及び管理など、下水道汚泥の放射性物質対策を行う。

風評被害対策

< 一般会計 >

- 1 復興緊急プロジェクト事業（知事直轄・商工労働部） 380,498
 風評被害を受けている県内観光産業を支援するとともに、観光・農業・広報部門が連携して、本県のイメージアップを行う緊急プロジェクトを実施する。
- 2 放射能簡易分析装置整備事業（生活環境部） 1,396,979
 県民の安全・安心の確保に向けて、市町村に放射能簡易分析装置を整備し、食品等の検査体制の拡充を図る。
- 3 安心・安全のための学校給食環境整備事業（教育庁） 10,162
 学校給食の食材検査のため、財団法人福島県学校給食会に放射能簡易分析装置を貸与する。

被災者支援

< 一般会計 >

- 1 災害救助法による救助（生活環境部） 19,212,855
応急仮設住宅への暖房器具設置などに係る費用を計上する。
- 2 災害救助法による救助（土木部） 31,371,576
応急仮設住宅の追加工事(寒さ対策等)や民間住宅借上げ戸数の増加分を計上する。
- 3 福島県東日本大震災被災児童支援基金事業（保健福祉部）70,458
寄附金を原資として創設する「福島県東日本大震災被災児童支援基金」を活用し、孤児・遺児となった児童の生活や修学を支援する。
- 4 高齢者肺炎球菌ワクチン接種助成事業（保健福祉部）704,405
日本赤十字社と連携して、65歳以上の高齢者に対する肺炎球菌ワクチン接種を実施する市町村に対して支援する。
- 5 住宅復興資金（二重ローン）利子補給事業（土木部）51,025
債務を抱えながら新たな住宅の建設等に必要な資金を借り入れる被災者に対して、既存債務に係る利子相当額を補助する。
- 6 県立学校施設応急仮設校舎設置事業（教育庁）543,678
分散設置しているサテライト校の集約化と教育環境改善のため、応急仮設校舎の追加設置を行う。

地域医療再生

< 一般会計 >

- 1 地域医療再生基金造成事業（保健福祉部）10,501,197
国の地域医療再生臨時特例交付金を基金に積み立てる。
- 2 ふくしま医療人材確保事業（保健福祉部）1,750,000
緊急時避難準備区域に指定されていた区域内の医療機関に運転資金を融資することで、診療継続を支援し医療従事者の流出防止を図る。

3 看護職員定着促進支援事業（保健福祉部） 52,154

原子力災害に伴い、相双地域を中心に多くの看護職員が離職していることから、県内外より看護職を緊急に確保する。

産業再生

< 一般会計 >

1 中小企業等復旧・復興支援事業（商工労働部） 3,000,000

< 債務負担行為 > 1,000,000

被災した中小企業等が事業再開・継続する場合における建物や設備等の整備に対する補助を増額する。

2 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業（商工労働部）

28,737,000

複数の中小企業等から構成されるグループが策定し、県が認定した復興事業計画に基づく事業に対する補助を増額する。

3 福島産業復興機構（仮称）出資金（商工労働部） 100,000

< 債務負担行為 > 400,000

被災中小企業等の債権を金融機関から買い取る福島産業復興機構（仮称）を設立するための出資を行う。

4 中小企業制度資金貸付金（商工労働部） 12,004,548

ふくしま復興特別資金の融資枠を増額するとともに、制度資金の融資実績見込みの増に伴い利子補給金及び保証料補助金を増額する。

< 債務負担行為 >

1 雇用復興推進事業（商工労働部） 4,725,000

安定した雇用創出を図るため、成長産業・中核産業等の企業に対し雇用経費を助成するとともに、若者、女性等を雇用するモデル事業を実施する。

災害復旧

< 一般会計 >

1 福島臨海鉄道災害復旧事業費補助金（生活環境部） 129,896

福島臨海鉄道が運行を確保し、小名浜地域の復興を図るため、鉄道施設の応急復旧に係る経費を補助する。

- 2 農地災害区画整理計画事業（農林水産部） 60,400
市町村が策定する復興計画に基づき、津波被災区域内で新たな土地利用計画を伴う
ほ場整備を実施するための事業計画策定を行う。
- 3 除塩事業（農林水産部） 94,860
津波による海水の浸入で塩害を受けた農用地の除塩作業を行う市町村等に対して補
助する。
- 4 文化財保存助成事業（教育庁） 16,263
文化財保護のため、被災した文化財の修理等を行う所有者に対して補助する。
- 5 公共事業・県単公共事業・維持補修費（再掲） 21,680,013

（単位千円）

		農林水産部	土木部	計
普通建設事業	補正額	672,910	2,096,370	2,769,280
	累計額	9,909,942	7,793,939	17,703,881
災害復旧事業	補正額	2,777,728	2,529,000	248,728
	累計額	23,506,914	60,876,968	84,383,882
国直轄事業負担金	補正額	274,257	6,327,994	6,053,737
	累計額	6,758,980	18,685,539	25,444,519
公共事業計	補正額	2,379,075	10,953,364	8,574,289
	累計額	40,175,836	87,356,446	127,532,282
県単公共事業	補正額	161,382	13,204,106	13,042,724
	累計額	7,443,243	58,938,452	66,381,695
合計	補正額	2,540,457	24,157,470	21,617,013
	累計額	47,619,079	146,294,898	193,913,977
維持補修費	補正額	-	63,000	63,000
	累計額	-	12,219,797	12,219,797
総計	補正額	2,540,457	24,220,470	21,680,013
	累計額	47,619,079	158,514,695	206,133,774

～ 東日本大震災に伴うこれまでの補正予算 ～

平成22年度一般会計補正予算【第5号】（平成23年3月22日専決）

〔総額〕 236億6,100万円

平成23年度一般会計補正予算【第1号】（平成23年4月15日専決）

〔総額〕 376億5,400万円

平成23年度一般会計補正予算【第2号】（平成23年5月19日議決）

〔総額〕 2,257億8,100万円

平成23年度一般会計補正予算【第3号】（平成23年6月7日専決）

〔総額〕 15億6,900万円

平成23年度一般会計補正予算【第4号】（平成23年7月8日議決）

〔総額〕 730億7,900万円

平成23年度一般会計補正予算【第5号】（平成23年7月8日議決）

〔総額〕 259億4,700万円

平成23年度一般会計補正予算【第6号】（平成23年7月28日専決）

〔総額〕 26億8,000万円

平成23年度一般会計補正予算【第7号】（平成23年9月5日議決）

〔総額〕 1,370億6,300万円

平成23年度一般会計補正予算【第8号】（平成23年10月20日議決）

〔総額〕 222億4,000万円

平成23年度一般会計補正予算【第9号】（平成23年10月20日議決）

〔総額〕 1,854億5,300万円

平成23年度12月補正予算の概要

(単位 百万円)

1 予算規模

補正額	600,701
本年度予算現計額	1,611,500
本年度予算累計額	2,212,202
前年度同期予算額 (H22年度11月補正後)	916,983
前年度同期比増減額	1,295,219
前年度同期比増減率	141.2%

2 補正額の財源内訳

地方交付税	84,046
国庫支出金	395,325
繰入金	69,407
県債	25,721
その他	26,203

(注) 表示単位未満の端数については、記載区分毎に四捨五入している。